



平成 29 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 N J S
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 村 上 雅 亮
(コード番号：2325 東証第一部)
問 合 せ 先 管 理 本 部 人 事 総 務 部 長 小 笠 原 剛
(TEL：03-6324-4355)

中期経営計画策定のお知らせ

このたび、当社グループでは、2017年12月期を初年度とするNJS中期経営計画を別紙のとおり策定いたしましたのでお知らせいたします。

以上

N J S 中期経営計画

1. 事業環境

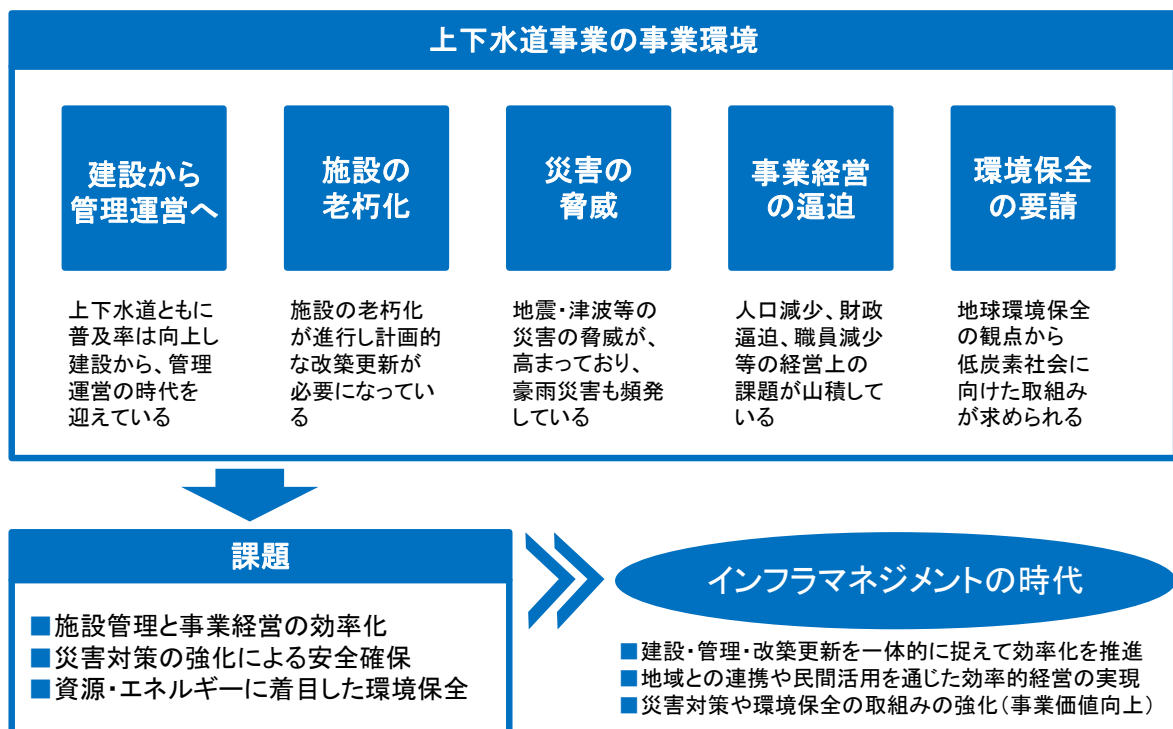
当社は創業以来65年にわたり上下水道を中心とした「水と環境」のコンサルタント事業を展開してきました。上下水道事業は、いま建設から管理運営の時代を迎えています。

国内では、上下水道ともに普及率が向上する一方、施設の老朽化が進行し、改築更新が急務となっています。また、人口減少が進む中、料金収入減少、事業効率低下、職員減少等の問題も顕在化しており、事業経営の効率化が大きな課題となっています。さらに、激しさを増す自然災害への対処、低炭素社会形成に向けた取組みも求められています。

海外新興国では、人口増と都市化により上下水道等のインフラ整備のニーズが高まっています。同時にこれまでに整備したインフラの管理運営、補修改善そして健全な経営の確立が必要になっています。

上下水道事業は、事業の持続的発展に総合的に取り組むインフラマネジメントの時代に入っています。インフラマネジメントにおいては、建設・管理・改築更新を一体的に捉えて事業の効率化を図ること、地域や民間との連携も含めて経営の効率化を図ること、そして災害対策による安全確保や環境保全を進めること等が求められます。従来のインフラ整備の枠を超えた様々な取組みが必要であり、これらを効果的に推進する技術やノウハウが求められています。

事業環境



2. 事業方針

当社はインフラマネジメントの時代到来を新しい事業機会と捉え、業域の拡大と充実を図っていきます。技術とサービスによりインフラマネジメントを支え、上下水道事業の持続的発展を推進します。

(1) 国内コンサルタント事業

効率的なインフラマネジメントの実現に向けて、ストック活用、管理運営、災害対策、環境保全のサービスを強化し、業域を拡大します。

■ストックの活用

上下水道施設の建設・管理・改築更新を一体的に捉え効率化を実現するアセットマネジメント、老朽化する施設を適正に点検・調査・診断し活用を図る業務を強化します。

■管理運営の効率化

上下水道事業の管理運営の効率化に向けて、広域化、資産調査、ICT活用、民間活用支援等の業務を強化します。

■災害対策の強化

地震・津波に関する構造解析・リスク解析の高度化を図るほか、降雨や水位等のリアルタイム情報を活用した浸水対策システム等の業務を強化します。

■低炭素社会の形成

上下水道施設の省エネルギー化、汚泥等のバイオマスエネルギーの活用、水素社会形成に向けた業務を強化します。

(2) 海外事業

新興国等における上下水道事業の着実な進展に向けてインフラ整備と運営能力形成業務を強化します。

■インフラ整備業務

人口増と都市化の進行によりインフラ需要が高まっているアジア地域を中心とする新興国等における上下水道整備コンサルタント業務を強化します。

■運営関連業務

新興国等において持続可能な上下水道事業を形成するため、運営能力形成支援、ストック活用、無収水対策等の業務を強化します。

(3) 官民連携事業

事業運営に民間企業のノウハウやリソースを活用する官民連携業務及びアウトソーシング業務を強化します。

■官民連携業務

上下水道事業のさらなる効率化に向けたPFI/PPPやコンセッション等の官民連携事業の推進に向けて関連業務を強化します。

■アウトソーシング業務

事業者の人材不足を補い運営を支援する、検針・窓口・経理業務、包括的委託業務等のアウトソーシング業務を強化します。

事業方針

国内コンサルタント事業

効率的なインフラマネジメントの実現に向けて、ストック活用、管理運営、災害対策、環境保全のサービスを強化し、業域を拡大します

ストックの活用

- 点検・調査・診断業務
- アセット/ストックマネジメント

管理運営の効率化

- 管理運営支援業務
- 各種システム構築・運用

災害対策の強化

- 地震・津波対策業務
- 浸水システム構築・運用

低炭素社会の形成

- 資源・エネルギー管理計画
- 水素社会形成調査・計画

海外事業

新興国等における上下水道事業の着実な進展に向けてインフラ整備と運営能力形成業務を強化します

インフラ整備業務

- ODA関連業務
- 世銀・ADB関連業務

運営関連業務

- 運営能力形成業務
- 無収水対策業務

官民連携事業

事業運営に民間企業のノウハウやリソースを活用する官民連携業務及びアウトソーシング業務を強化します

官民連携業務

- PFI/PPP推進業務
- コンセッション推進業務

アウトソーシング業務

- 検針・窓口・経理業務
- 包括的委託業務

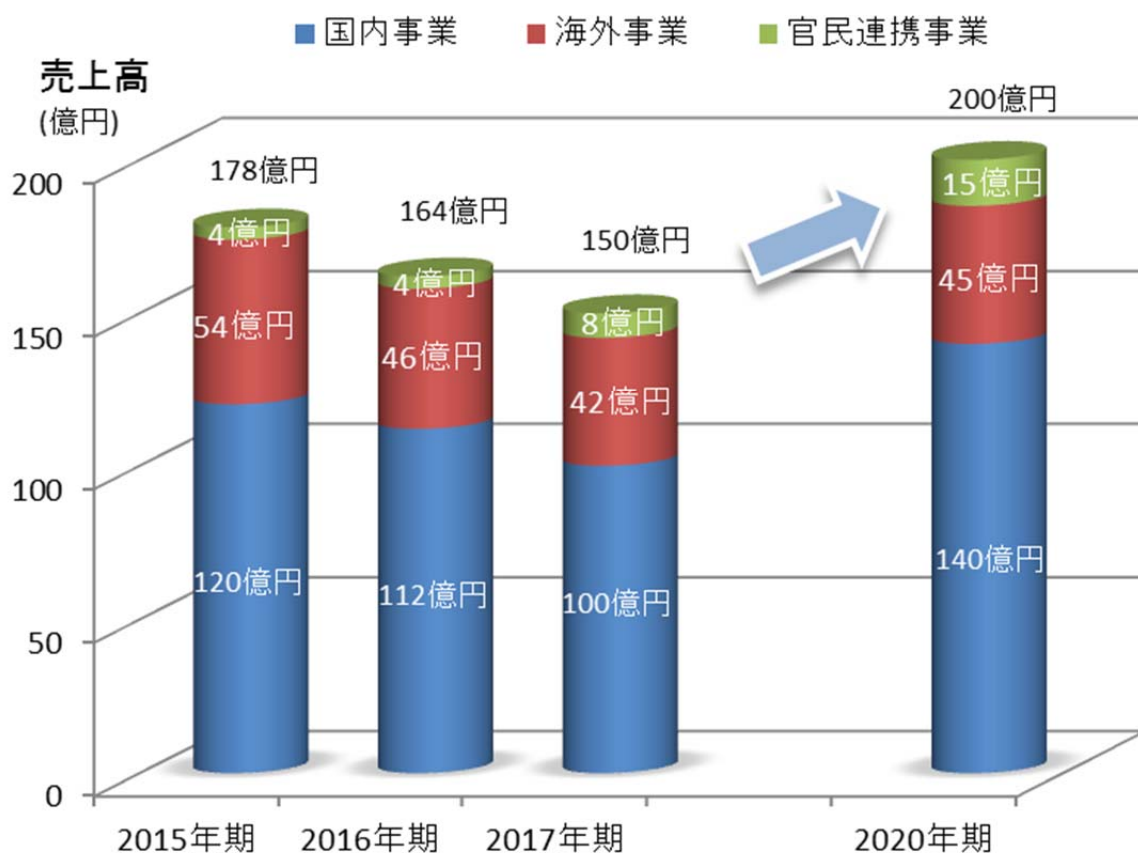
3. 数値目標

2020年に売上高 200 億円、営業利益 17 億円、純利益 12 億円を目指します。

(単位：億円)

項目	2015 年	2016 年	2017 年	2020 年
売上高	178	164	150	200
国内事業	120	112	100	140
海外事業	54	46	42	45
官民連携事業	4	4	8	15
営業利益	19	8	8	17
親会社株主に帰属する当期純利益	10	3	6	12

NJS 中期経営計画



4. 施策

インフラを整備するだけでなく総合的にマネジメントする時代にあっては、コンサルタントが対応する領域が拡大しその責任は重くなります。さらに新しい領域における技術とノウハウの構築が必須となります。

新しい事業環境に対応した施策は次のとおりです。

(1) 技術開発の推進

ICTやIoTによるインフラ管理の高度化に向けて、センシング技術、解析技術、リアルタイム制御技術等の開発を推進します。多様な企業や機関との連携による技術開発や市場開拓を進めます。

(2) 品質管理の強化

業務の高度化と規模拡大に対応して品質管理の強化を図ります。日常業務における品質管理、レビューによる品質管理、チームによる品質管理を推進します。

(3) 人材育成の強化

優秀な人材の確保とあわせて、基礎技術力、構想力、コミュニケーション力を重視した人材育成を推進します。NJS-OJTシステムの構築、社内研修の充実、業務環境の改善を図っていきます。

(4) ダイバーシティ経営の推進

多様な人材が活躍し能力発揮できる会社を目指します。このため、長時間労働を解消し、ワークライフバランスを推進します。

(5) コンプライアンス経営の推進

あらゆる事業活動においてコンプライアンスを最優先の価値観として堅持し、公正な事業活動に徹します。

(6) CSR経営の推進

水と環境のコンサルタントとしての特性をいかして、持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たしてまいります。

施策

